

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	293,134	199,913	1,071,660
経常損失 (千円)	13,857	30,581	85,632
四半期(当期)純損失 (千円)	10,876	29,589	81,302
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	10,876	29,589	81,302
純資産額 (千円)	1,392,999	1,296,063	1,324,997
総資産額 (千円)	1,558,057	1,396,764	1,425,928
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	816.43	2,219.73	6,102.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	89.3	92.5	92.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本経済は大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧や今夏の電力需要緩和の見通しなどを背景に緩やかな景気回復が期待されています。

震災直後は、企業の教育費抑制や雇用の凍結などの動きが見られ4月、5月の売上は計画を大きく下回りました。当社グループでは、オラクル、Java資格取得を中心とした様々なキャンペーンの実施や、節電対策の一環として休日開催の研修を実施し、コンテンツの需要拡大及び集客アップに努めてまいりました。また、当期より子会社である株式会社SEプラスとの効率的な事業展開と、クライアントへの柔軟な対応を図るため一部のクライアントを株式会社SEプラスへ移管いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、199,913千円（前年同四半期比31.8%減）、営業損失28,828千円（前年同期は11,952千円の損失）、経常損失30,581千円（前年同期は13,857千円の損失）、四半期純損失29,589千円（前年同期は10,876千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、6月30日に販売を開始したペーパーレスソリューション製品である低価格超小型のペーパーレス会議サーバー「iStudy E-Server Mini」のリード獲得増加のため経営企画部門を中心に専門プロジェクトを結成し、各メディアへの販促活動を展開いたしました。企業のIT投資抑制により引き続き厳しい状況は続いているものの、医療業界や金融業界向けの案件については、徐々に増加しておりストックビジネスの売上高は好調に推移いたしました。しかしながら震災直後の4月にコンテンツや商品需要が落ち込んだことと、前年同期に比べ「iStudy Enterprise Server」のカスタマイズ売上高が減少し売上高は大幅に減少しました。セグメント損失につきましては、外注費の減少、固定経費の削減を実施しているものの売上高の減少により前年同期に比べ損失も増加しました。

その結果、売上高104,845千円（前年同四半期比35.4%減）、セグメント損失19,524千円（前年同期は502千円の損失）となりました。

#### [Learning事業]

Learning事業につきましては、当社会場で受講されたお客様に、受験チケットを付与する資格取得応援キャンペーン等を実施し当会場の認知度向上と集客アップに努めてまいりました。4月、5月は予定していた新人研修については、ほぼ計画通りの受注できたもののオラクル定期研修やラーニングサービス（研修申込み代行サービス）等の受注が減少いたしました。

その結果、売上高70,623千円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント利益215千円（前年同四半期比

58.5%減)となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、震災後の企業における雇用計画の縮小や増員の据え置きなど、雇用における動きは鈍く引き続き厳しい状況が続いております。

その結果、売上高24,444千円(前年同四半期比43.7%減)、セグメント損失2,125千円(前年同期は3,545千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて29,164千円減少し、1,396,764千円となりました。これは、主に売掛金16,335千円、のれんの償却額8,178千円、商品7,443千円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて230千円の減少となり、大きな差異はありませんが、主に前受金3,176千円の減少、未払消費税等4,101千円の増加などがあります。純資産は、前連結会計年度末に比べて28,933千円減少し1,296,063千円となりました。これは、主に利益剰余金29,589千円の減少によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,351	13,353	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	13,351	13,353		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された新株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～平 成23年6月30日 (注)		13,351		347,161		88,289

(注) 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,330	13,330	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,351		
総株主の議決権		13,330	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	21		21	0.16
計		21		21	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,877	459,439
売掛金	120,426	104,090
有価証券	10,118	10,120
商品及び製品	22,334	14,891
前払費用	13,228	19,170
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	6,168	7,647
貸倒引当金	674	571
流動資産合計	777,481	764,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,502	10,074
工具、器具及び備品（純額）	19,097	17,153
有形固定資産合計	29,600	27,227
無形固定資産		
のれん	537,099	526,851
ソフトウェア	31,681	29,763
その他	1,487	1,523
無形固定資産合計	570,269	558,138
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,489	46,108
その他	3,211	2,623
貸倒引当金	2,122	2,122
投資その他の資産合計	48,578	46,609
固定資産合計	648,447	631,975
資産合計	1,425,928	1,396,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,232	24,893
未払金	20,998	20,572
前受金	18,464	15,287
前受収益	26,197	28,331
未払法人税等	1,579	691
未払消費税等	680	4,781
その他	5,111	5,516
流動負債合計	100,265	100,074
固定負債		
繰延税金負債	37	34



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
退職給付引当金	628	591
固定負債合計	665	626
負債合計	100,931	100,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,161	347,161
資本剰余金	982,610	982,610
利益剰余金	7,947	37,536
自己株式	750	750
株主資本合計	1,321,074	1,291,485
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	3,923	4,578
純資産合計	1,324,997	1,296,063
負債純資産合計	1,425,928	1,396,764

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	293,134	199,913
売上原価	188,633	117,076
売上総利益	104,500	82,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,340	16,225
給料手当及び賞与	40,425	38,643
法定福利費	7,393	6,230
広告宣伝費及び販売促進費	1,891	3,549
賃借料	10,250	9,118
支払報酬	5,862	6,019
減価償却費	4,297	4,448
のれん償却額	8,178	8,178
その他	20,813	19,252
販売費及び一般管理費合計	116,452	111,665
営業損失( )	11,952	28,828
営業外収益		
受取利息	550	486
その他	89	43
営業外収益合計	639	530
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,274	2,000
その他	270	282
営業外費用合計	2,545	2,283
経常損失( )	13,857	30,581
特別利益		
貸倒引当金戻入額	212	-
特別利益合計	212	-
税金等調整前四半期純損失( )	13,645	30,581
法人税、住民税及び事業税	119	118
法人税等調整額	2,887	1,110
法人税等合計	2,768	991
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,876	29,589
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	10,876	29,589

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,876	29,589
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	10,876	29,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,876	29,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	7,791千円	6,412千円
のれん償却費	8,178千円	8,178千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,322	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	162,202	87,492	43,438	293,134		293,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135		25,684	25,819	25,819	
計	162,337	87,492	69,123	318,953	25,819	293,134
セグメント利益又は セグメント損失( )	502	519	3,545	3,527	8,424	11,952

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 8,424千円には、セグメント間取引消去 246千円、のれん償却額 8,178千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,845	70,623	24,444	199,913		199,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高		138	2,688	2,827	2,827	
計	104,845	70,762	27,133	202,741	2,827	199,913
セグメント利益又は セグメント損失( )	19,524	215	2,125	21,434	7,393	28,828

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 7,393千円には、セグメント間取引消去784千円、のれん償却額 8,178千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	816円43銭	2,219円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	10,876	29,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	10,876	29,589
普通株式の期中平均株式数(株)	13,322	13,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社システム・テクノロジー・アイ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。